

平成28年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：生活困窮者支援担当
 内線：3271

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	生活保護受給者チャレンジ支援事業費			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護受給者チャレンジ支援事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	生活保護法第1条・第27条の2・第55条の6(義務)			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
						分野施策	020201	就業支援と雇用の拡大	
1 事業の概要 福祉事務所に職業訓練・住宅支援・就労自立支援の支援員を派遣し、ケースワーカーと連携して受給者の自立を支援する。 (1) 職業訓練支援員事業 17,572千円 (2) 住宅ソーシャルワーカー事業 11,677千円 (3) 被保護者就労・自立支援事業 55,179千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職業訓練支援員事業 17,572千円 直ちに就労できない保護受給者に、適性に応じた職業訓練を受講させ、就職に必要な技能習得を支援することにより、就労機会を拡大する。 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 11,677千円 無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者を、民間アパートや養護老人ホーム、グループホームなどへの入居支援を行うことで、保護受給者の生活の質を向上させる。 ウ 被保護者就労・自立支援事業 55,179千円 就労相談や求人情報の提供など就労支援を実施するとともに、在宅医療、在宅介護など地域生活における自立支援を推進する。 (2) 事業計画 ア 職業訓練支援員事業・・・職業訓練受講者 30人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業・・・居宅移行者 50人 ウ 被保護者就労・自立支援事業・・・就職者 210人 (3) 事業効果 ア 職業訓練支援員事業 職業訓練受講者 平成24年度 18人、平成25年度 10人、平成26年度 11人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 居宅移行者 平成24年度 31人、平成25年度 39人、平成26年度 38人 ウ 被保護者就労・自立支援事業 就職者 平成24年度 181人、平成25年度 199人、平成26年度 155人 (4) 平成27年度からの変更点 ア 生活困窮者自立支援事業費の学習支援事業を拡充するため、未就労の若者に対する就職に向けた支援を強化する。						
2 事業主体及び負担区分 職業訓練支援員事業(国2/3・県1/3) 住宅ソーシャルワーカー事業(国3/4・県1/4) 被保護者就労・自立支援事業(国3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活保護費 (細節)生活保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.0人=9,500千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	84,428	61,726	170					22,532	12,503
前年額	71,925	53,397	55					18,523	